

平成 17 年 9 月期

決 算 短 信 (非連結)

平成 17 年 11 月 17 日

会 社 名 太洋物産株式会社

上 場 取 引 所 J Q

コード番号 9 9 4 1

本社所在都道府県 東 京 都

(U R L http://www.taiyo-bussan.co.jp)

代 表 者 役 職 名 : 代表取締役社長

氏 名 : 柏原 弘

問い合わせ先 責任者役職名 : 執行役員 総務部長

氏 名 : 宮内 敏雄

T E L (03) 5402-8181

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 12 月 21 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 12 月 20 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親 会 社 等 の 名 称 -

1 . 17 年 9 月期の業績 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(単位 : 百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月期	63,398	2.7	218	30.7	212	30.3
16 年 9 月期	65,148	2.8	315	32.9	304	21.8

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 9 月期	366	-	43	67	-	5.8	1.1	0.3
16 年 9 月期	130	36.8	15	51	-	2.0	1.6	0.5

- (注)1. 持分法投資損益 17 年 9 月期 - 百万円 16 年 9 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17 年 9 月期 8,386,844 株 16 年 9 月期 8,386,844 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 9 月期	6 50	0 00	6 50	54	14.9	0.9
16 年 9 月期	6 50	0 00	6 50	54	41.9	0.8

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月期	20,093	6,109	30.4	728	47
16 年 9 月期	19,257	6,481	33.7	772	80

- (注)1. 期末発行済株式数 17 年 9 月期 8,386,844 株 16 年 9 月期 8,386,844 株
 2. 期末自己株式数 17 年 9 月期 1,353 株 16 年 9 月期 1,353 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月期	305	30	845	773
16 年 9 月期	527	392	154	202

2 . 18 年 9 月期の業績予想 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 31,000	百万円 130	百万円 70	円 銭 0 00	円 銭 - -	円 銭 - -
通 期	65,000	300	165	- -	6 50	6 50

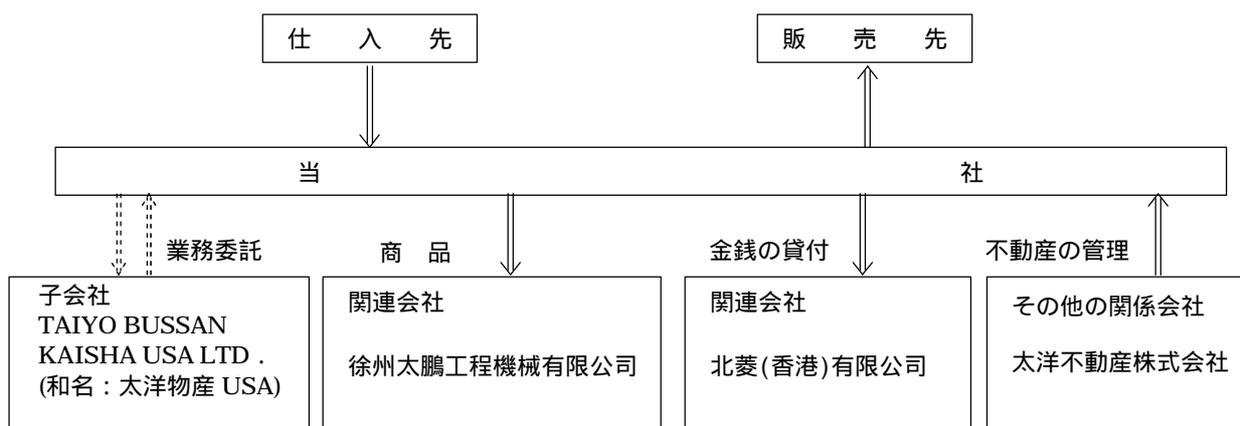
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 67 銭 (18 年 9 月末の予想期中平均株式数 8,386,844 株により算出しております。)

当予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社1社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。子会社である TAIYO BUSSAN KAISHA USA LTD.（和名：太洋物産 USA）は、米国において当社取り扱いの米穀・麦の輸出関連業務を行っており、商品の売買は行っておりません。また、関連会社である徐州太鵬工程機械有限公司は、中国において当社商品の輸入販売を行っております。関連会社である北菱(香港)有限公司は、中国における当社商品の販売を円滑に行うために設立した会社であります。なお、その他の関係会社である太洋不動産株式会社は、当社所有不動産の管理及び保険代理業を行っております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、21世紀に勝ち残る「強い会社」を目指し、『生活者の“クオリティ・オブ・ライフ”に貢献する顧客価値創造へのチャレンジ』という21世紀ビジョンのもと、企業活動・事業活動に従事しております。

そのために、企業活性化策と経営基盤の強化を図り、多様な付加価値を創造することで「コーポレートブランド価値」を高め、特定地域や分野で専門商社として最高峰を目標に社業を推進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元について、最も重要な経営課題として認識しております。また、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と掲げ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営変化に迅速に対応できる態勢を整え、特定地域や分野で、また新しい市場の創造を目指す専門商社として、新たな展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による長期安定的な株式の保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題と考えております。その中で、投資単位の引き下げについては、「投資家層の拡大」「株式の流動性」に関する有効な施策の一つと認識しております。

投資単位の引き下げに関する施策については、業績や市場の要請等を勘案し、その費用対効果等を慎重に検討したうえで対処していく方針でございます。

(4) 目標とする経営指標

当社は、安定かつ継続した利益を計上していくことが企業価値を高めるものと考えており、売上高営業利益率0.6%以上の確保を中長期的な目標と捉えております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、当社しかない・当社しかできない「機能」と「役割」を果たすことが、コア・コンピタンスの拡充に繋がるという“Only One戦略”で事業に邁進しております。

それを実行するため、以下の4点を中長期的な経営戦略として事業展開を進めてまいります。

イ)「付加価値競争タイプ」の戦略により、競争力・差別化をリードする

コスト競争タイプではなく、「付加価値競争タイプ」の戦略をとり、多品種少量生産の商品や、生活者のニーズに即した量産の難しいハイクオリティな商品の開発を行っていきます。当社ならではのノウハウ、生産パートナー、供給先との連携を深め、競争力のある付加価値の高い商品を提供してまいります。

ロ) 新商流創造プロデュースで新事業を開拓する

パートナー企業や代理店、工場に対して新たなビジネス機会をプロデュースし、さらに他企業とのネットワークを形成して、新しい商流創造を支援し、多面的な情報ソースとネットワークの拡大、利便性の向上、供給量の増加、さらなるシナジー効果による新製品や新サービスの展開をしてまいります。

ハ) 多元的なネットワークで機動力を駆使し、チャンスを創出する

世界に広がるネットワークの中で、当社ならではの機動力を活かし、天候・相場・需給等の突発的なリスク変動に的確に対応できるだけでなく、変化をチャンスと捉えて新たなビジネスに発展させてまいります。

ニ) 部門間シナジーにより戦略的な事業を創造する

機動的かつ横断的に組織を展開することによって、それぞれ独立していたビジネスを融合させ、シナジー効果を創出するビジネスに発展させ、生産コストの低減、付加価値商品化、物流コストの低減、スケジュールの効率化をもたらし、新たなビジネス機会を創出してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

世界経済は、米国やアジアを中心に堅調に推移しているものの、世界的な資源価格の高騰や米国におけるインフレ懸念等、景気の先行きには注視していく必要があります。また、国内経済においても、企業の設備投資が家計部門の所得増加に繋がり、景気回復基調にあります。世界経済と同様に資源価格の高騰や、米国を中心とした世界経済に影響される部分も多く、まだ楽観視できない状況にもあります。

このような環境下、当社は競争に打ち勝つために経営体制の強化・改善に努めておりますが、社会のニーズ・価値観は刻々と変化しており、安全・安心・環境といったテーマが重要性を増し、企業倫理やコンプライアンスの強化についても、一層の重点課題として取り組んでいく必要があります。

提案力 > 営業力 > 収益力の強化

当社は、創業以来伝承されてきたノウハウをもとに、「専門性の追求や少数精鋭による生産性の最大化」「あらゆる局面に即応できる機動力」「部門間の垣根を越えた柔軟性」を兼ね備えておりますが、経営環境の激変や、顧客ニーズの多様化などに積極的に対応し、専門商社として“Only One”となるべく、以下項目を推進してまいります。

イ) 関係性のシンカ

顧客の価値観がますます多様化し、それに対して応え続けるためには“顧客に対して積極的に関わりを持つ”ことが重要と考えています。「シンカ」とは、深化・進化・真価といった意味合いを示し、全社員が、それぞれの関わる「ヒト・モノ・情報」全てに対する関係性をシンカさせてまいります。その関わり方の深さの追求から、クオリティの向上や新たな提案を生みださせ、新たな挑戦を事業領域において展開していきます。これらによって、顧客とのより良い信頼関係を構築し、最高のパフォーマンスをあげ、個々の課題に対して、的確且つ明確に応えられる体制を構築してまいります。

ロ) 顧客満足でOnly Oneを目指す

これまで顧客満足度を高めるために注力してまいりましたが、顧客満足度を高めることは、継続的事業発展のための不可欠なテーマであります。現状より高いレベルの顧客満足を得ることを改めて全社員が再度認識し、それぞれの事業領域において、当社しかない・当社しかできない「機能」と「役割」を果たせる体制を創り上げてまいります。

コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス体制の強化

イ) コンプライアンス

当社は、執行役員を中心に選出された委員からなる「コンプライアンス委員会」を設置し、「行動規範」を策定しております。「企業倫理と法律等を守る遵法精神」を全社に浸透させる努力を絶え間なく行ってまいります。

ロ) コーポレート・ガバナンス

企業価値の最大化を図るためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題のひとつであると認識しております。現行の取締役・監査役体制によって経営の透明化と監督機能の強化をしてまいります。また、危機管理委員会を設置し、発生しうる様々な危機に対する予防策を講じてまいります。

以上により、飛躍できる「強い会社」を目指して、これまで培ってきたノウハウと取引先との信頼関係をより強固なものにいたします。それらによって、専門性・効率性・安全性等を向上させ、付加価値創造を推進してまいります。

これらの課題を成し遂げることにより『生活者の“クオリティ・オブ・ライフ”に貢献できる』専門商社の最高峰となるべく社業を推進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンス、内部管理体制に関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

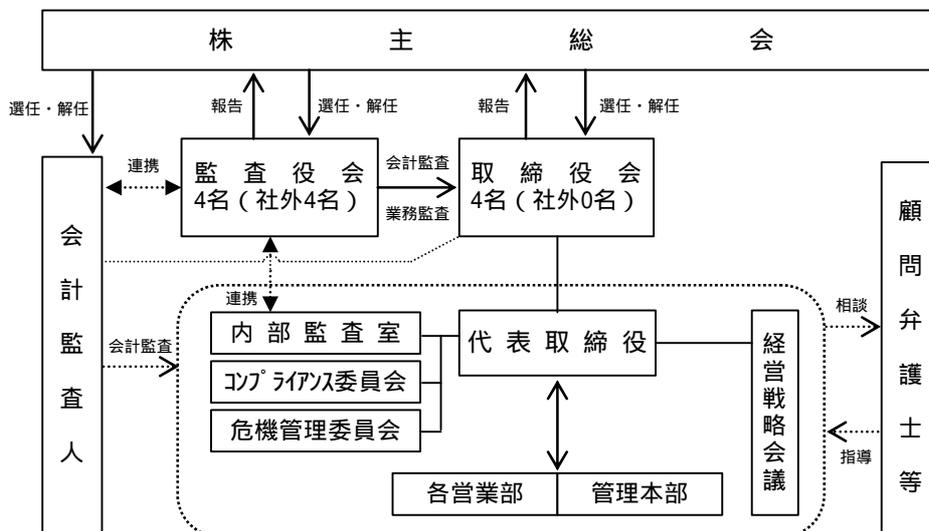
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけております。そのためには、ステークホルダーに対して透明性と説明責任を果すことが必要との認識のもと、これを確保するための様々な施策を実施しております。また、内部管理体制についても重要性を認識し、当社の組織規模を勘案してコーポレート・ガバナンスと一体での運用を行っております。

(コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制に関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、商法上の監査役制度を採用しており、リスクマネジメント及びコーポレート・ガバナンス強化の観点から、税理士及び経験豊富な事業会社役員を社外監査役として招聘いたしております。監査役会は、平成 17 年 9 月末現在 4 名（全員社外監査役）で構成されており、定期的を開催することにより、コーポレート・ガバナンスの強化を実現させております。取締役会は、平成 17 年 9 月末日現在 4 名の取締役で構成されており、月 1 回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定を行っております。経営に関する事項や新規事業分野への投資活動等についても、事業性評価とリスク要素から選別し、優先度をつけ、実質的で有効な経営資源の配分を行う運用を実施しております。また、内部監査室・コンプライアンス委員会を設置し、内部牽制についても実質的かつ有効な運用を図っております。



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社との間に取引関係その他利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- ・ 取締役会を月 1 回開催し、適時な業績及び業務執行状況を把握しております。また、数回の臨時取締役会を開催し、タイムリーな経営判断を行っております。
- ・ 監査役会も定期的を開催し、また、監査役のうち 2 名は、取締役会及び経営戦略会議等の重要な会議に出席し、経営管理の厳正化、経営執行の適正化等、監査機能を発揮しております。
- ・ 経営の透明性確保、意思決定の迅速化、リスク管理の徹底等を図るため、年間 2 回（各期初）経営戦略会議を役員及び幹部社員合同で開催しております。
- ・ 「コンプライアンス委員会」を毎月開催し、「行動規範」と「企業倫理と法律等を守る遵法精神」を全社に浸透させる努力を絶え間なく行っております。
- ・ 「危機管理委員会」を設置し、発生しうる様々な危機に対する予防策を講じ、また、発生時の体制を整えております。
- ・ 内部統制については、「内部監査室」により適宜チェックする体制を整えており、実質的かつ有効な運用を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度の業績全般の分析

当事業年度における世界経済は、資源価格の高騰等の不安定要因はあるものの、米国では、堅調な設備投資や個人消費に支えられ、引き続き拡大基調を維持し、アジアにおいても、一時的な在庫調整等がありましたが、中国経済を中心として高成長を持続しました。一方、我が国経済は、世界経済と同様に原油等の資源価格の高騰等の不安定要因を抱えるものの、高水準の企業業績を背景とした企業部門における設備投資の増加から、雇用情勢等が改善し、個人消費が底堅く推移するなど、景気回復を続けました。

当社を取り巻く事業環境は、主力商品の牛肉・鶏肉ともに、「BSE」「鳥インフルエンザ」による輸入停止の状況が続くなど、厳しい環境下にありました。このような環境下、当社は供給者としての役割を果たすために仕入ルート拡大や、経営の効率化を積極的に図りました。

売上高は、前事業年度に比して17億50百万円減少し、633億98百万円（前期比2.7%減）となりました。これは、高規格ブラジル産鶏肉の開発や資源価格高騰による鉄鋼等が売上高に寄与したものの、米国産牛肉の輸入停止による取扱数量の減少、中国向け建機の輸出が中国政府の安全規制等の影響による輸出台数の減少、大豆における国内市況の低迷等により、売上高が減少となりました。（事業部門別の状況は、後述 参照）

売上原価は、前事業年度に比して16億74百万円減少し、618億22百万円（前期比2.6%減）となりました。これは、売上高が前期比2.7%減となったことが主要因であります。また、原価率については、前事業年度と同水準であります。前事業年度には商品評価損を3億57百万円計上しており、この影響を除けば0.6%上昇となりました。この主要因は、前事業年度はBSEや鳥インフルエンザの発生により牛肉及び鶏肉の需給関係が逼迫し市場価格が高騰していたため利益率が高まっておりますが、当事業年度においては、当該取扱商品の需給関係が比較的安定していたことから、利益率が前事業年度に比して低下したことによるものであります。

これらにより、**売上総利益**は前事業年度に比して75百万円減少し、15億75百万円（前期比4.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比して21百万円増加し、13億56百万円（前期比1.6%増）となりましたが、当事業年度には前事業年度にはなかった貸倒引当金の繰入を19百万円計上しており、これを除けばほぼ前事業年度と同水準であります。

これらにより、**営業利益**は、前事業年度に比して97百万円減少し、2億18百万円（前期比30.7%減）となりました。

営業外損益は、前事業年度に比して4百万円改善し6百万円の費用（純額）となりました。これは、債権売却費用が前事業年度に比して減少したこと等によるものであります。

これらにより、**経常利益**は、前事業年度に比して92百万円減少し、2億12百万円（前期比30.3%減）となりました。

特別損益は、7億81百万円の費用となりました。これは主に、平成15年7月に事業開発に着手した「中国向け通信機器の企画・開発・製造・販売」事業において、中国における通信機器の規格の変更等もあったことから、保有していた電子部品を売却処分し、処分損を計上したことによるものであります。

これらの結果、**税引前当期純損失**（前期は税引前当期純利益）は、前事業年度に比して8億77百万円減少し、5億68百万円となりました。

税金費用は、当事業年度の繰越欠損金の将来において見込まれる税効果について認識したことなどから、2億2百万円の計上となりました。

これらの結果、**当期純損失**（前期は当期純利益）は、前事業年度に比して4億96百万円減少し、3億66百万円となりました。

当事業年度の事業部門別の状況

【農産部】

食品用大豆（Non-GMO(遺伝子非組み換え)大豆）においては、海外市況が前事業年度末にかけて急落し、持ち直しつつありましたが、二年連続の豊作観測が急浮上してからは、市況は下落に転じました。その影響もあり、国内市況においても引き合いが弱含み、売上高は前期比減少となりました。

菜種においては、安定した品質を確保し、確実に供給した結果、取扱数量を拡大することができ、売上高を伸張させることができました。

この結果、売上高は235億55百万円（前期比10億56百万円減、4.3%減）となりました。

【食糧部】

牛肉においては、一昨年12月から米国産の輸入停止の状況が続いた中での期でした。市場価格は、米国産牛肉の輸入解禁の目処が立たない中、高値圏で推移いたしましたが、北米産の輸入が再開される可能性が高まった期末にかけて下落いたしました。このような状況の中で、オセアニアからの輸入パイプの強化やメキシコ産牛肉の輸入開発等に積極的に取り組みましたが、米国産の輸入停止の影響をカバーするには至らず、売上高は前期比減少となりました。

鶏肉においては、昨年初の鳥インフルエンザの発生により主要産地（中国・タイ）からの非加熱鶏肉の輸入停止が長期化し、市場価格においても、期半ば過ぎまでは比較的高値圏で推移いたしましたが、供給過剰感から期末にかけて下落に転じました。その中で、ブラジル産の高規格商品の開発や中国・タイでの加熱加工品等に注力し、取扱数量・売上高ともに伸張させることができました。

この結果、売上高は281億55百万円（前期比5億33百万円増、1.9%増）となりました。

【生活産業部】

資源価格が高騰する中、鉄鋼関係については、提案営業による新たな商流の獲得によって売上高を大幅に伸ばすことができましたが、市場価格の高騰が顕著であった化学品については、内外価格差の影響が大きく、売上高は前期比減少となりました。繊維関係については、自由化の影響をカバーすべく付加価値の高い縫製品等に注力し、新たな販路の開拓を積極的に推進した結果、前事業年度並みの売上高を確保することができました。また、健康によりルチンを豊富に含む「韃靼(だつたん)蕎麦」や、サプリメントについても積極的に営業展開いたしました。

この結果、売上高は65億40百万円（前期比11億61百万円増、21.6%増）となりました。

【産業機材部】

中国では、「西部大開発」や「オリンピック開催」等によるインフラ整備が旺盛で、これらによる建機の需要は旺盛にあるものの、上期においては、昨年春に実施された「金融引締政策」の影響により建機等の販売が停滞しました。また、今春には、安全面における中国政府による新規制（3C強制認証）が発せられたことに対する国内メーカーの対応の遅れ等の影響もあり、輸出台数の減少を強いられ、売上高は前期比大幅な減少となりました。

この結果、売上高は51億46百万円（前期比23億89百万円減、31.7%減）となりました。

(2) 財政状態

財政状態

(単位：百万円)

	第65期 平成17年9月30日現在	第64期 平成16年9月30日現在	比較増減
総資産	20,093	19,257	836
株主資本	6,109	6,481	371
株主資本比率	30.4%	33.7%	3.3%
1株あたり株主資本	728.47円	772.80円	44.33円

総資産は、前事業年度に比して8億36百万円増加し、200億93百万円（前期比4.3%増）となりました。流動資産は、未収税金が前事業年度に比して1億39百万円減少し、前渡金も2億11百万円減少となりましたが、調達等による現預金の増加5億70百万円、また、前事業年度に比して期末月の売上高が増加したことによる売上債権の増加8億32百万円等により、8億52百万円増加となりました。また、固定資産は、繰延税金資産の増加1億48百万円等がありました。また、条件緩和債権の回収2億50百万円等により、15百万円減少となりました。

株主資本は、有価証券の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金の増加49百万円、当期純損失を3億66百万円計上、配当金の支払54百万円により、3億71百万円の減少（前期比5.7%減）となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	第65期 自：平成16年10月1日 至：平成17年9月30日	第64期 自：平成15年10月1日 至：平成16年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	305	527	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	392	362
財務活動によるキャッシュ・フロー	845	154	1,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8	8
現金及び現金同等物の増減額	570	280	851
現金及び現金同等物の期首残高	202	483	280
現金及び現金同等物の期末残高	773	202	570

	14年9月期	15年9月期	16年9月期	17年9月期
株主資本比率	28.9%	34.5%	33.7%	30.4%
時価ベースの株主資本比率	7.4%	10.0%	10.2%	14.6%
債務償還年数	- 年	4.7 年	- 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	40.1	-	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 14年9月期、16年9月期及び17年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、「-」で表示しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加7億86百万円、未払費用の増加93百万円、法人税等の還付1億26百万円等の収入がありましたが、期末月の売上高が前事業年度に比して増加したことによる売上債権の増加6億25百万円や、たな卸資産の増加10億円等の支出により、3億5百万円の支出(前期は5億27百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得4百万円等の支出がありましたが、投資事業組合からの分配金26百万円等の収入により、30百万円の収入(前期は3億92百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払54百万円等の支出がありましたが、短期借入金の純収入9億円により、8億45百万円の収入(前期は1億54百万円の支出)となりました。

以上により、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ5億70百万円増加し、7億73百万円となりました。

(3) 事業等のリスク

本決算短信の添付書類に記載した経営成績及び財政状態、財務諸表等に関する事項のうち、本決算短信発表日現在において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

経済環境等の変化によるリスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから、当社の業績はその主要国の景気動向や諸情勢と関連性があります。売上高の観点から見れば、輸入取引においては主に国内企業に対して販売を行っているため国内の景気動向、輸出取引においては特に中国の景気や金融政策等の動向が、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから、為替リスクにさらされております。当社はこのリスクを為替予約等によってヘッジしておりますが、完全にこのリスクを排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

金利変動リスク及び調達リスク

当社は不足する所要資金を主に金融機関からの借入金によって賄っております。また、この借入金については、機動的且つ効率的な資金調達を可能とするためその大半を短期借入金の反復によって調達しております。従って、現状においては金利上昇リスクに対して具体的なヘッジを行っておりませんが、市場の状況を注視し今後の金利上昇リスクに対処していく所存であります。また、現在においては所要必要資金の調達に支障はありませんが、金融機関の融資姿勢の変化等により所要額の調達が困難となる場合も想定されます。これらの場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

取引先による金銭債務の不履行

当社は、販売先に対して、財務内容や定性情報等を総合的に勘案して、与信設定を5段階に分けて管理しております。しかしながら、販売先の財務情報を完全に掌握することは難しく、完全なリスクの排除はできておりません。従って、取引先の急激な財政状態の悪化が生じた場合等において予算外に貸倒引当金を繰り入れる必要が生じ、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

商品相場（市況）の変動リスク

当社の取扱商品は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・疾病の発生・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っています。従って、これらの価格に急激な変動が起きた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

各種規制によるリスク

当社の取扱商品は、BSE・鳥インフルエンザ・口蹄疫等の家畜疾病による公的規制、関税等の輸入規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの規制は、当社の事業活動の制約となり、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

同業他社等との競合

当社の提供している商品・サービスは、総じて競合的状況にあります。例えば、競合他社が、特定の分野において当社より高度な知識と商品供給力をもっている場合や当社より親密な関係を構築している場合等があり得ます。また、取引先の求めるニーズは年々多様化・高度化しており、当社がそのニーズに対応できない場合等も想定されます。従って、これらが生じた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

製品・商品の欠陥

当社は、食品衛生や安全衛生基準等の各商品別に遵守しなければならない各種法令・基準等や各仕様に適合した商品の仕入・販売を行っておりますが、すべての取扱商品において全く欠陥が無く、取扱商品の回収が発生しないという保障は確保できません。当社の取扱商品に大規模な回収や製造物責任賠償に繋がるような欠陥が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。（製造物責任賠償に対しては、付保により一定のリスクヘッジを行っております。また、商品によっては商品保証義務を負わないものもあります。）

事業投資等のリスク

当社は、既存ビジネスにおいて堅実に経営を行っておりますが、今後、業容拡大を図るために新規事業分野の開発等の事業投資を行う可能性があります。これらについては、慎重に検討し、しかるべき社内決裁を経た後に実行いたしますが、必ずしも当社業績に寄与するものとは限りません。この場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

有能な人材の確保

当社は就業人員が73名であるとおり、少数精鋭で業務を遂行しております。従って、有能な人材の確保及び育成ができなかった場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等のリスク

当社及び当社の取引先（販売先及び仕入先等）の拠点において自然災害等が発生した場合、販売及び仕入に支障をきたすこととなるため、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 平成18年9月期の見通しについて

国内経済は回復基調にあるものの、資源価格の高騰や、米国を中心とした世界経済に影響される部分も多く、まだ楽観視できない状況にもあります。また、当社を取り巻く環境においても、鶏肉においては鳥インフルエンザの影響による中国・タイからの非加熱鶏肉の輸入停止の状況が続き、牛肉においては北米産の輸入解禁後の需給バランスなどが不透明であり、引き続き経営の効率化と営業力の強化を図っていく必要があります。

これらの事業環境を勘案した当事業年度（平成18年9月期）の業績予想は、売上高650億円（中間期310億円）、経常利益3億円（中間期1億30百万円）、当期純利益1億65百万円（中間期70百万円）を予想し、期末配当金につきましては、1株当たり6円50銭を予定しております。

当予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

4.財務諸表

(1)比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	第65期 平成17年9月30日現在		第64期 平成16年9月30日現在		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	773,094		202,330		570,763
2. 受取手形	580,558		376,863		203,694
3. 売掛金	10,113,167		9,484,418		628,749
4. 有価証券	99,950		99,950		-
5. たな卸資産	6,156,972		5,938,096		218,875
6. 前渡金	67,321		278,784		211,463
7. 前払費用	22,697		37,008		14,311
8. 未収法人税等	4,780		87,982		83,202
9. 未収消費税等	249,285		306,040		56,755
10. 繰延税金資産	1,320		12,339		11,019
11. デリバティブ資産	274,427		651,912		377,484
12. その他	19,137		16,757		2,380
貸倒引当金	95,000		77,009		17,990
流動資産合計	18,267,713	90.9	17,415,476	90.4	852,237
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	163,894		171,613		7,718
2. 構築物	1,483		1,868		384
3. 車両運搬具	3,823		4,413		589
4. 器具及び備品	37,041		43,537		6,496
5. 土地	429,064		429,064		-
有形固定資産合計	635,308	3.2	650,497	3.4	15,189
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	5,733		9,157		3,424
2. 電話加入権	2,859		2,859		-
無形固定資産合計	8,592	0.0	12,017	0.1	3,424
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	560,540		280,519		280,021
2. 関係会社株式	598		598		-
3. 出資金	2,911		5,911		3,000
4. 関係会社出資金	39,093		39,093		-
5. 関係会社長期貸付金	50,081		49,126		955
6. 長期営業債権	52,959		259,912		206,953
7. 差入保証金	92,283		96,768		4,485
8. 繰延税金資産	284,953		136,790		148,163
9. その他	123,088		340,891		217,802
貸倒引当金	24,425		30,389		5,963
投資その他の資産合計	1,182,085	5.9	1,179,223	6.1	2,862
固定資産合計	1,825,986	9.1	1,841,738	9.6	15,751
資産合計	20,093,700	100.0	19,257,214	100.0	836,485

(単位：千円)

区 分	第65期 平成17年9月30日現在		第64期 平成16年9月30日現在		比較増減 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	970,258		875,501		94,757
2. 買掛金	3,122,127		2,430,181		691,945
3. 短期借入金	7,300,000		6,400,000		900,000
4. 一年内返済予定長期借入金	260,000		-		260,000
5. 未払金	1,077		3,998		2,921
6. 未払費用	1,704,105		1,610,569		93,536
7. 未払法人税等	5,319		-		5,319
8. 前受金	36,321		182,343		146,021
9. 預り金	34,681		55,446		20,764
10. 繰延ヘッジ利益	274,427		651,912		377,484
流動負債合計	13,708,319	68.2	12,209,952	63.4	1,498,366
固定負債					
1. 長期借入金	-		260,000		260,000
2. 退職給付引当金	70,413		112,032		41,619
3. 役員退職引当金	205,188		193,438		11,750
4. その他	200		425		225
固定負債合計	275,801	1.4	565,896	2.9	290,094
負債合計	13,984,121	69.6	12,775,849	66.3	1,208,272
(資本の部)					
資本金	1,149,859	5.7	1,149,859	6.0	-
資本剰余金					
資本準備金	1,111,800		1,111,800		-
資本剰余金合計	1,111,800	5.5	1,111,800	5.8	-
利益剰余金					
(1)利益準備金	123,200		123,200		-
(2)任意積立金					
固定資産圧縮積立金	17,356		17,356		-
別途積立金	3,050,000		3,000,000		50,000
(3)当期末処分利益	577,395		1,048,206		470,811
利益剰余金合計	3,767,952	18.8	4,188,763	21.7	420,811
その他有価証券評価差額金	80,246	0.4	31,220	0.2	49,025
自己株式	279	0.0	279	0.0	-
資本合計	6,109,578	30.4	6,481,364	33.7	371,786
負債及び資本合計	20,093,700	100.0	19,257,214	100.0	836,485

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	第65期 自：平成16年10月1日 至：平成17年9月30日		第64期 自：平成15年10月1日 至：平成16年9月30日		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	63,398,073	100.0	65,148,488	100.0	1,750,415
売上原価	61,822,612	97.5	63,497,305	97.5	1,674,693
売上総利益	1,575,460	2.5	1,651,183	2.5	75,722
販売費及び一般管理費	1,356,558	2.2	1,335,195	2.0	21,363
営業利益	218,902	0.3	315,988	0.5	97,085
営業外収益	50,081	0.1	54,679	0.1	4,597
1.受取利息及び受取配当金	4,153		7,566		3,413
2.その他	45,927		47,112		1,184
営業外費用	56,587	0.1	66,000	0.1	9,413
1.支払利息	41,159		44,921		3,762
2.その他	15,427		21,078		5,651
経常利益	212,396	0.3	304,667	0.5	92,270
特別利益	-	-	5,984	0.0	5,984
1.貸倒引当金戻入益	-	-	5,984		5,984
特別損失	781,333	1.2	2,583	0.0	778,750
1.棚卸資産処分損	781,129		-		781,129
2.固定資産処分損	204		2,583		2,378
税引前当期純利益 または当期純損失	568,936	0.9	308,068	0.5	877,005
法人税、住民税及び事業税	4,190	0.0	67,000	0.1	62,810
過年度法人税等	36,050	0.0	14,007	0.0	50,058
法人税等調整額	170,778	0.3	96,925	0.2	267,703
当期純利益 または当期純損失	366,297	0.6	130,136	0.2	496,433
前期繰越利益	943,692		918,070		25,621
当期未処分利益	577,395		1,048,206		470,811

(3)比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	第65期 自：平成16年10月1日 至：平成17年9月30日	第64期 自：平成15年10月1日 至：平成16年9月30日	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益または当期純損失()	568,936	308,068	877,005
減価償却費	22,587	19,073	3,513
貸倒引当金の増減額(は減少額)	12,026	328,231	340,258
退職給付引当金の増減額(は減少額)	41,619	9,060	50,679
役員退職引当金の増減額(は減少額)	11,750	18,464	30,214
受取利息及び受取配当金	4,153	7,566	3,413
支払利息	41,159	44,921	3,762
為替差益	1,133	8,568	7,435
商品処分損	781,129	-	781,129
固定資産処分損	204	2,583	2,378
売上債権の増減額(は増加額)	625,490	748,703	1,374,194
たな卸資産の増加額	1,000,005	928,434	71,570
未収消費税等の増減額(は増加額)	56,755	272,323	329,079
仕入債務の増加額	786,703	524,878	261,825
未払費用の増減額(は減少額)	93,536	244,564	338,101
前受金の増減額(は減少額)	146,021	168,884	314,906
その他	191,048	134,295	325,343
小計	390,459	116,276	274,182
利息及び配当金の受取額	4,154	8,114	3,959
利息の支払額	40,917	45,043	4,126
法人税等の支払額	4,675	374,267	369,592
法人税等の還付額	126,818	-	126,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,078	527,473	222,394
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	99,950	149,925	49,975
有価証券の取得による支出	99,950	99,950	-
短期貸付金の回収による収入	-	460,185	460,185
有形固定資産の売却による収入	-	537	537
有形固定資産の取得による支出	4,178	31,411	27,233
投資有価証券の取得による支出	612	603	9
投資事業組合への出資による支出	-	100,000	100,000
投資事業組合からの分配による収入	26,950	16,995	9,955
その他	7,976	3,338	11,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,136	392,339	362,202
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少額)	900,000	100,000	1,000,000
配当金の支払額	54,472	54,508	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	845,527	154,508	1,000,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	8,657	8,479
現金及び現金同等物の増減額	570,763	280,984	851,747
現金及び現金同等物の期首残高	202,330	483,315	280,984
現金及び現金同等物の期末残高	773,094	202,330	570,763

(4)利益処分案

(単位：千円)

	第 65 期	第 64 期
科 目	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	577,395	1,048,206
これを次の通り処分いたします。		
利 益 配 当 金	54,514	54,514
(1株につき6円50銭)		
別 途 積 立 金	-	50,000
次 期 繰 越 利 益	522,880	943,692

重要な会計方針

期 別 項 目	第65期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 鋼材商品は先入先出法による低価法、大豆商品及び菜種商品は個別法による原価法によっており、その他は個別法による低価法によっております。	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	第65期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、第61期に発生した数理計算上の差異に相当する額及び第62期以降に発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が公表され、平成16年10月1日に開始する年度から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、営業利益、経常利益は1,070千円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、第61期に発生した数理計算上の差異に相当する額及び第62期以降に発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	第65期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) 商品関連.....商品先物取引 通貨関連.....為替予約取引、 通貨オプション取引 金利関連.....金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 商品関連.....商品売買に係る予定取引 通貨関連.....外貨建金銭債権債務、 外貨建予定取引 金利関連.....投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、営業活動における商品の価格変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法等により行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ヘッジ手段) 商品関連.....商品先物取引 通貨関連.....為替予約取引、 通貨スワップ取引、 通貨オプション取引 金利関連.....金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第65期 平成17年9月30日現在	第64期 平成16年9月30日現在
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より施行されたこと、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示しております。なお、当該出資額は、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に218,517千円、当事業年度の「投資有価証券」に199,378千円含まれております。</p>	

追加情報

第65期 平成17年9月30日現在	第64期 平成16年9月30日現在
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割5,245千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第65期 平成17年9月30日現在	第64期 平成16年9月30日現在																
<p>1. 取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">156,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,894千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,388,197株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,353株であります。</p> <p>4. 有価証券の時価評価により、純資産額は80,246千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	投資有価証券	156,894千円	合計	156,894千円	普通株式	20,000,000株	普通株式	8,388,197株	<p>1. 取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">101,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,227千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,388,197株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,353株であります。</p> <p>4. 有価証券の時価評価により、純資産額は31,220千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	投資有価証券	101,227千円	合計	101,227千円	普通株式	20,000,000株	普通株式	8,388,197株
投資有価証券	156,894千円																
合計	156,894千円																
普通株式	20,000,000株																
普通株式	8,388,197株																
投資有価証券	101,227千円																
合計	101,227千円																
普通株式	20,000,000株																
普通株式	8,388,197株																

(損益計算書関係)

第65期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
<p>1 .</p> <p>2 棚卸資産処分損は、「中国向け通信機器の企画・開発・製造・販売」事業の中国における通信機器の規格の変更等による、保有電子部品の売却処分損781,129千円であります。</p> <p>3 . 固定資産処分損は、備品除却損204千円でありませす。</p>	<p>1 . たな卸資産の一部について、販売可能価額を勘案した評価損(357,489千円)を計上しております。</p> <p>2</p> <p>3 . 固定資産処分損は、土地売却損2,350千円、備品除却損233千円であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第65期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">773,094千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">773,094千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	773,094千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	773,094千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">202,330千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">202,330千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	202,330千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	202,330千円
現金及び預金勘定	773,094千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	773,094千円												
現金及び預金勘定	202,330千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円												
現金及び現金同等物	202,330千円												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	第65期 平成17年9月30日現在			第64期 平成16年9月30日現在		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	(1)株式	110,291	230,273	119,982	109,679	149,866	40,186
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	110,291	230,273	119,982	109,679	149,866	40,186
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	(1)株式	1,061	998	63	1,061	763	298
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,061	998	63	1,061	763	298
合 計	111,353	231,271	119,918	110,741	150,629	39,887	

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額で記載しており、減損処理額は第64期、第65期ともありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%超下落した場合には減損処理を行っております。

2. 当事業年度及び前事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

第65期 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日			第64期 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
99,950	-	-	149,925	-	-

3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	第65期 平成17年9月30日現在	第64期 平成16年9月30日現在	摘 要
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	
その他有価証券			
割引債	99,950	99,950	
非上場株式	29,890	29,890	
非上場債券	299,378	100,000	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	第65期 平成17年9月30日現在				第64期 平成16年9月30日現在			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	99,950	-	-	-	99,950	-	-	-
合 計	99,950	-	-	-	99,950	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第65期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引及び通貨オプション取引、商品関連では、農産物の先物取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は、営業取引上発生している為替リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している他、一定の限度額を設け裁定取引を行っておりますが、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引、また、商品関連では、主として農産物商品の商品相場変動リスクを回避する目的で商品先物取引、及び金利関連では、市場金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、一定の契約額を限度として収益獲得を目的とした裁定取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連.....商品先物取引 通貨関連.....為替予約取引、通貨オプション取引 金利関連.....金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 商品関連.....商品売買に係る予定取引 通貨関連.....外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連.....投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、営業活動における商品の価格変動リスク、為替相場変動リスク、及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、商品関連では、農産物の先物取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、また、商品関連では、主として農産物商品の商品相場変動リスクを回避する目的で商品先物取引、及び金利関連では、市場金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、一定の契約額を限度として収益獲得を目的とした裁定取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連.....商品先物取引 通貨関連.....為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引 金利関連.....金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 商品関連.....商品売買に係る予定取引 通貨関連.....外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連.....投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

第65期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法等により行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、商品先物取引は、商品価格相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は国内の銀行または商品取引所であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の目的、内容、相手先、保有リスク等実行及び管理は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替予約取引、通貨オプション取引、及び金利スワップ取引については財務部、商品先物取引については、農産部が行い、毎月取締役会に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品先物取引は、主として農産物取引のヘッジ目的により行っているものであるため、被ヘッジ資産と合わせて評価されるべきものであります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、商品先物取引は、商品価格相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は国内の銀行または商品取引所であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の目的、内容、相手先、保有リスク等実行及び管理は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については財務部、商品先物取引については、農産部が行い、毎月取締役会に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第65期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
<p>(1)商品関連 該当事項はありません。 なお、商品先物取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(2)通貨関連 該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(3)金利関連 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>(1)商品関連 同左</p> <p>(2)通貨関連 該当事項はありません。 なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(3)金利関連 同左</p>

(退職給付関係)

第65期
自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年7月1日に退職金制度をポイント制退職金制度へ変更しております。また、同日付で定年退職者に対する退職給与の全額について移行していた適格退職年金制度を廃止し、加入者全員に対する退職給与の一部について規約型確定給付企業年金制度を導入しており、退職給付制度として退職一時金制度、規約型確定給付企業年金制度及び複数事業主制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳 (第65期 平成17年9月30日現在)

	(単位：千円)
(1) 退職給付債務	269,299
(2) 年金資産 (注)	227,216
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	42,082
(4) 未認識数理計算上の差異	39,700
(5) 未認識数理計算上の差異に相当する額	33,453
(6) 未認識過去勤務債務	22,083
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	70,413

(注) 年金資産には、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金に係る年金資産693,615千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳 (第65期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	(単位：千円)
(1) 勤務費用	23,023
(2) 利息費用	5,530
(3) 期待運用収益	3,514
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,415
(5) 数理計算上の差異に相当する額の費用処理額	5,575
(6) 過去勤務債務の費用処理額	566
(7) 複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金への拠出額	29,559
(8) 退職給付費用	58,192

4. 退職給付債務の計算基礎 (第64期 平成17年9月30日現在)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異及び数理計算上の差異に相当する額の処理年数	10年
発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理する方法によっております。	
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年

第64期
自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び複数事業主制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和43年7月より定年退職者に対する退職給与の支給の一部について移行しましたが、平成4年7月よりその全額について移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳 (第64期 平成16年9月30日現在)

	(単位：千円)
(1) 退職給付債務	368,711
(2) 年金資産 (注)	234,282
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	134,429
(4) 未認識数理計算上の差異	16,632
(5) 未認識数理計算上の差異に相当する額	39,028
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	112,032

(注) 年金資産には、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金に係る年金資産568,652千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳 (第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	(単位：千円)
(1) 勤務費用	23,105
(2) 利息費用	5,634
(3) 期待運用収益	3,510
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	317
(5) 数理計算上の差異に相当する額の費用処理額	5,575
(6) 複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金への拠出額	29,040
(7) 退職給付費用	59,528

4. 退職給付債務の計算基礎 (第64期 平成16年9月30日現在)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異及び数理計算上の差異に相当する額の処理年数	10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理する方法によっております。

(税効果会計関係)

第65期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 1,032千円</p> <p>その他 288千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,320千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職引当金損金算入限度超過額 83,482千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 9,757千円</p> <p>退職給付引当金 26,079千円</p> <p>繰越欠損金 232,594千円</p> <p>その他 38,159千円</p> <p>繰延税金資産小計 390,074千円</p> <p>評価性引当額 38,159千円</p> <p>繰延税金資産合計 351,915千円</p> <p>(2) 繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 11,907千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 55,053千円</p> <p>繰延税金負債合計 66,961千円</p> <p>(3) 繰延税金資産の純額 286,274千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 12,051千円</p> <p>その他 288千円</p> <p>繰延税金資産合計 12,339千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職引当金損金算入限度超過額 78,709千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 11,762千円</p> <p>退職給付引当金 32,505千円</p> <p>その他 47,139千円</p> <p>繰延税金資産合計 170,117千円</p> <p>(2) 繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 11,907千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 21,419千円</p> <p>繰延税金負債合計 33,327千円</p> <p>(3) 繰延税金資産の純額 149,130千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失となっておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.89%</p> <p>住民税均等割 1.36%</p> <p>過年度法人税等 4.55%</p> <p>その他 2.91%</p> <p>57.76%</p>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第 65 期 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金ま たは出資 金	事業の内容 または職業	議決権等 の 所 有 (被 所 有 割合)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の関係会社	大洋不動産株式会社	東京都目黒区	350,000	不動産の管理 及び保険 代理業	被所有 直接45.4%	兼任2人	不動産管理 及び保険 代理業	土地・建物の 管理	12,120	未払費用	-
								保険料の支払	110,623	未払費用	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等。

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

第 64 期 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金ま たは出資 金	事業の内容 または職業	議決権等 の 所 有 (被 所 有 割合)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
その他の関係会社	大洋不動産株式会社	東京都目黒区	350,000	不動産の管理 及び保険 代理業	被所有 直接45.4%	兼任2人	不動産管理 及び保険 代理業	土地・建物の 管理	8,400	未払費用	-
								保険料の支払	124,508	未払費用	-
								備品の売却	387	未収入金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等。

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	第65期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1株当たり純資産額	728円47銭	772円80銭
1株当たり当期純利益 または当期純損失 ()	43円67銭	15円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第65期		第64期	
	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
当期純利益 または当期純損失 ()	(千円)	366,297	130,136	
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-	
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失 ()	(千円)	366,297	130,136	
期中平均株式数	(株)	8,386,844	8,386,844	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.仕入、受注及び販売の状況

(1)商品仕入実績

(単位：千円)

事業部別	期別	第65期 自：平成16年10月1日 至：平成17年9月30日	
		前年同期比	
農産部		22,902,854	9.2%
食糧部		28,648,827	11.3%
生活産業部		6,268,867	1.8%
産業機材部		4,992,058	31.8%
合計		62,812,608	2.5%

(注)上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

(単位：千円)

事業部別	受注高 第65期 自：平成16年10月1日 至：平成17年9月30日		受注残高 第65期 平成17年9月30日現在	
	前年同期比		前年同期比	
農産部	24,190,657	1.2%	1,430,000	79.9%
食糧部	27,322,444	3.6%	1,865,664	30.9%
生活産業部	6,592,014	34.0%	434,160	13.5%
産業機材部	5,853,154	10.7%	1,799,166	64.7%
合計	63,958,271	0.53%	5,528,990	11.3%

(注)上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

(単位：千円)

事業部別	期別	第65期 自：平成16年10月1日 至：平成17年9月30日	
		前年同期比	
農産部		23,555,657	4.3%
食糧部		28,155,793	1.9%
生活産業部		6,540,249	21.6%
産業機材部		5,146,372	31.7%
合計		63,398,073	2.7%

(注)上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

6. 役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

以 上